

統一協会問題

市は徹底糾明を



9月市議会の代表質問で土田きよみ議員は、水戸市が統一協会の関連団体である「世界平和女性連合」主催の行事に公共施設を提供していた問題を明らかにし、協会系イベントへの市の関与を調査するよう求めました。

福祉ボランティア会館を使用

世界平和女性連合が昨年7月、「留学生日本語弁論大会」の茨城県大会を開催し、水戸市福祉ボランティア会館を提供していました。

案内チラシによると、弁論大会では

「一時奨学金」と称して参加者に1万円から3万円が支給されています。

今年7月に土浦市で開かれた同様の県大会を、土浦市教育委員会が後援していたこともわかっています。

反社会的カルト団体 被害拡大の可能性も

土田議員は「弁論大会をきっかけに市民が反社会的カルトの被害に遭うことも考えられる。施設を貸し出すこと自体、問題ではないか」と強調。市や教育委員会の後援・共催や、旧統一協会と関連団体への公共施設の貸し出しの実態を調査するよう求めました。

市長が答弁「調査する」

高橋市長は協会との関係について、「市としても個人としても関わったことはなく、今後もない」と答弁。施設の利用については「過去にさかのぼって調べる」と答えました。

憲法違反 税金約17億円 法的根拠なし

国葬に法的根拠はなく、特定の個人を特別扱いするのは法の下の平等を定めた憲法14条に反し、憲法19条の思想及び良心の自由にも反します。

共産党水戸市議団は9月27日、水戸駅南口で抗議宣伝に参加。「弔意強要や約17億円の税金投入は許されない。物価高騰に苦しむ国民の生活支援こそ」と訴えました。



日本共産党水戸市議団は8月29日、安倍晋三元首相の国葬をめぐり、高橋市長に対し、「国葬の中止と弔意表明の強制を行わないことを求める要請」を行いました。

市長は市民や職員に対して弔意の表明は強制しないと回答。「学校や市施設での弔旗掲揚は考えていない」と表明しました。

新市民会館 設計事務所が追加契約

新市民会館のサイン（館内表示）について、伊東豊雄事務所が設計に続き設置工事を受注。合計9千万円もの追加契約は年間の小学校修繕費の2倍以上。

土田議員は「本体工事と一体で請けるべき仕事だ。どれほど豪華なサインなのか。財政支出のタガが外れている」と批判しました。

上空通路は工事中止を

京成百貨店が資金を出せずに一度立ち消えになった上空通路は、国が歩道橋として補助を決定。市と国が5億4千万円もかけて全額税金で建設しようとしています。土田議員は「歩道橋に国が補助するのなら、ポロポロの大口歩道橋などを直す方がまちなかの活性化につながる」と主張し、工事中止を求めました。

維持費は毎日100万円

新市民会館の維持費は、毎年3億7千万円（指定管理料・家賃・共益費）。



ち消えになった上空通路は、国が歩道橋として補助を決定。市と国が5億4千万円もかけて全額税金で建設しようとしています。土田議員は「歩道橋に国が補助するのなら、ポロポロの大口歩道橋などを直す方がまちなかの活性化につながる」と主張し、工事中止を求めました。

市施設 98回使用



水戸市は10月5日、統一協会をめぐる市との関係に関する調査結果を公表し、関連団体に過去10年間に計98回、市の施設を貸し出している

統一協会・関連団体による 水戸市の公共施設の利用状況

<平成24年から令和4年>

- 福祉ボランティア会館 71回
 - 国際交流センター 23回
 - 千波市民センター 3回
 - 水戸駅南口さくら東公園 1回
- 市施設貸出実績 合計 **98回**

利用団体

- 世界平和女性連合
 - 平和大使協議会茨城県支部
 - 真の家庭運動推進協議会茨城協議会
- 水戸市の公表資料 (2022.10.5) より

市議会に意見書を提案 徹底糾明求める

共産党市議団は「旧統一協会問題の徹底糾明と被害者救済を求める意見書」を提案、9月28日に採決が行われ、共産党市議団（田中・土田・中庭議員）のほか、3名が賛成しましたが、他の20名が反対し、賛成少数で否決されました。議員の態度はホームページを参照下さい。

たことを明らかにしました。

福祉ボランティア会館では、計36万6千円分（71回）の施設使用料を免除していたことも判明しました。

高橋市長は「旧統一協会との関係を知らずに決定したことはいえ遺憾だ」とコメント。今後、統一協会や関連団体に、市の公の施設の貸し出しを行わない方針を決めました。

意見書への市議の態度一覧は▶
<https://jcpmito.com/6-2/report>



▶ご相談や情報提供はこちらまでお願いします。今後も統一協会問題の徹底糾明と被害者救済に取り組みます。

市長は法廷で証言を

新市民会館事業の違法な税金支出と市長の裁量権逸脱が争われている住民訴訟で、高橋市長は証人として出廷すること原告から求められています。市が、裁判で抽象的であいまいな説明に終始し、まともな反論ができていないためです。

土田議員は「市長は裁判所で証言し、責任をとるべきだ」と主張しました。